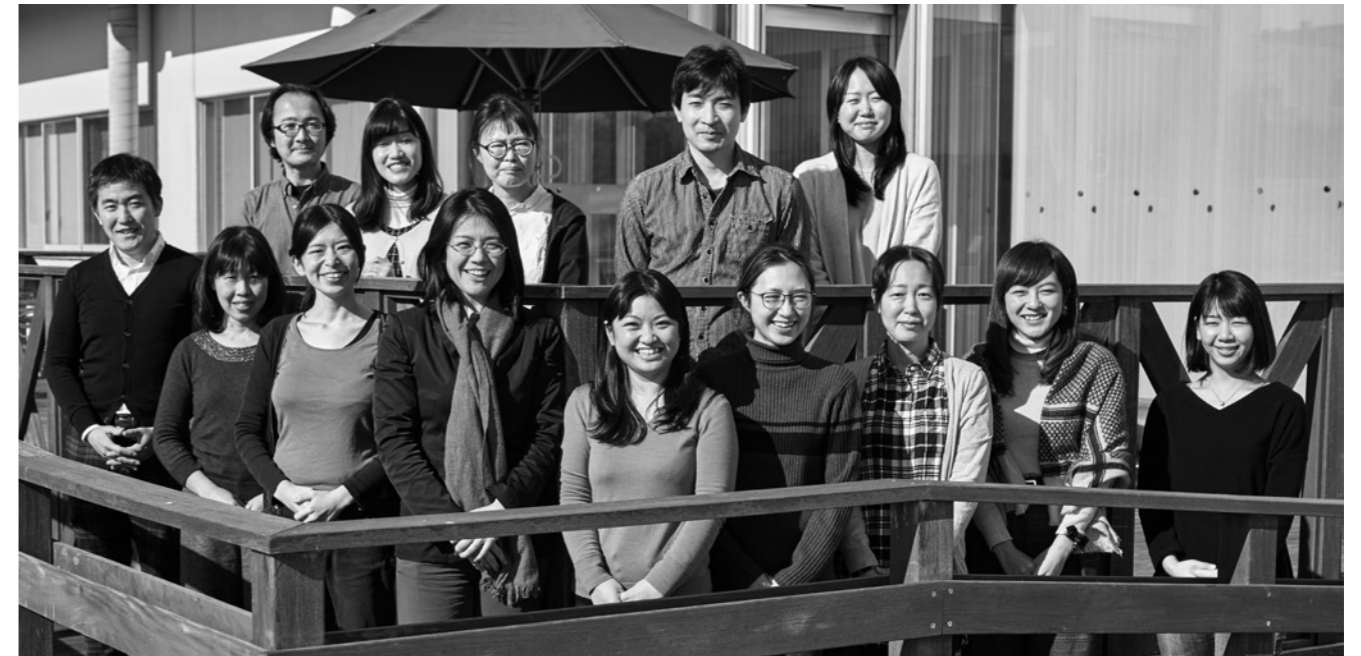


脳科学の発展を 社会にとって有意義なものに

独創的な手法で、親子関係の理解と支援につなげる



■脳センターの前のウッドデッキにて

黒田公美氏は1988年京都大学理学部に進学、宇宙物理学を専攻したが、旅先のパキスタンで紛争の中、貧困や危険にさらされているアフガニスタン難民の子どもたちと出会い、「宇宙より身近な社会システムの中に、まず解決すべき科学上の問題がある」と感じ、1993年に大阪大学医学部に入り直した。そして精神科研修時代にさまざまなこころの問題をもつ患者さんの多くが、幼少期の親子関係に悩み続けていたことから、「親子関係が生涯にわたって心身の健康に与える影響」に衝撃を受け、親子関係研究を志した。

黒田氏は、母乳で子を育てる哺乳類すべてに親子関係が必須であることに着目し、子育て行動の研究を開始。2008年から理化学研究所に研究室をもち、研究員と共に2012年、マウスを用いて子育てに必須な微小脳部位cMPOA(内側視索前野中央部)を同定した。その後も最先端の脳科学的技術を駆使し、子育てと子ども虐待の理解につながる重要な脳科学的成果をあげている。

また2013年、当時2児の母であった黒田氏は「赤ちゃんを抱っこしながら歩くと泣き止みやすい」という現象を、実験により世界で初めて証明。この研究で、赤ちゃんが親に運ばれる際におとなしくなるのは、親が運びやすくなるための「協力」であることが明らかになった。この成果は「泣き止まない」という虐待の引き金になりやすい状況に、科学的根拠のある対応を示唆するものでもある。黒田氏が「輸送反応」として発表したこの論文は、国内外のテレビ・新聞などで広く紹介された。

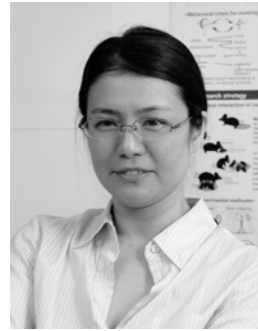
黒田氏に注目が集まる理由は、現実の親子に役立つ研究を進展させていることにある。黒田氏は「子ども虐待対策では、子どもだけでなく、問題の根幹となる親や家庭を支援しなければ、問題解決と子どもの幸せにつながる」という考えのもと、2015年に科学技術振興機構社会技術研究開発センターの委託事業「養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築」プロジェクトを立ち上げ、小児科学、社会学、法学など多分野の研究者と共同で、子ども虐待の親支援に取り組んでいる。その中で、実際に子ども虐待の加害者として受刑・服役中の養育者の協力を得て、虐待に至ってしまった背景や当時必要としていた支援などを詳しく調査し、その成果を基に法・行政制度の改善などを求め、政策提言も行っている。

「急速に進歩する科学技術が人々の生活スタイルや社会のありかたに変革をもたらす、2億年以上の哺乳類進化の中でゆっくりと発達してきた人間の親子関係にも影響を及ぼしつつある」と黒田氏は指摘。現代の「孤育て」、長期にわたる育児の負担は親のストレスにつながり、ひいては子ども虐待や少子化の進行を加速する可能性がある。黒田氏は「科学の発展を社会にとって有意義なものとして生かしていくためには、社会の中の多様な立場の人々との対話が必要だ」と語り、広い視野が必要になっているのだと語った。その活動は、今後も広がりを見せながら前進していくに違いない。



■学生のラボ見学にて説明

パイオニア部門 受賞者 黒田 公美



くろだ くみ
黒田 公美
Kumi Kuroda

理化学研究所
脳神経科学研究センター
親和性社会行動研究チーム
チームリーダー

Laboratory Head, Laboratory
for Affiliative Social Behavior,
RIKEN Center for Brain Science

1997年大阪大学医学部卒業後、同大学医学部附属病院精神神経科に入局。医学博士。2002年カナダのマギル大学に留学し、親子関係の研究をスタートさせる。2008年より理化学研究所にて研究室を主宰し、ラボメンバーと共に、2012年に子育てに必要な微小脳部位を、2013年には赤ちゃんを抱っこして歩くと泣き止むことの意義と関与する神経機構を同定。2015年より現職。社会とつながる脳科学をめざし、基礎研究の傍ら、子どもの虐待に関わる社会や家庭の問題を解決するためのプロジェクト研究や、NHK「すくすく子育て」などへの出演、監修なども手がけ、現実の親子の支援に役立つ科学的知見を提供するために研究活動を続けている。

推薦者

松本 紘
国立研究開発法人 理化学研究所 理事長

Oliver J. Bosch
Department of Behavioural and Molecular
Neurobiology, Regensburg Center of
Neuroscience, University of Regensburg